

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 勤

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部副部長 田之畑 武

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 099-273-3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部副部長 田之畑 武

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,258,561	9,756,475	13,551,129
経常利益 (千円)	719,387	602,942	409,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	422,767	385,207	131,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,411	341,221	151,068
純資産額 (千円)	6,483,224	6,224,758	6,153,882
総資産額 (千円)	13,441,527	14,374,044	11,946,601
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.85	83.46	28.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	43.3	51.4

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.34	39.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部地域において、夏場に相次いだ自然災害の影響がみられましたが、全体として企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向を維持しています。しかしながら、消費者マインドは力強さを欠いた状況が続き、また、将来の家計負担増等の不安から、節約・低価格志向は根強いこともあり、企業間における価格競争が一層増すなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組みを推し進めるなか、食品事業及び水産事業の商品に対する信頼性向上やグローバル化した社会で通用する食品安全規格「ISO22000」認証取得に向けた取り組みを開始しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高97億56百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益5億円（前年同期比25.3%減）、経常利益6億2百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億85百万円（前年同期比8.9%減）と減収減益になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

水産事業

水産事業における養魚用配合飼料の販売におきましては、エビ飼料類は、天候不順や養殖池の老朽化等の影響から生産不調の煽りを受けるなどして販売が伸びず前年同期を下回りました。また、魚飼料類のヒラメ飼料類及びトラフグ飼料類は、既存客先のシェアアップにより前年同期を上回りましたが、ハマチ飼料類及びマダイ飼料類は、受託生産販売の大幅な落ち込みがあり前年同期を大きく下回りました。なお、受託製品の販売数量は大きく落ち込みましたが、比較的利益率が高い自社製品の販売数量は前年同期を若干上回りました。

子会社におきましては、マリンテック株式会社（水産用飼料製造販売及び魚介類種苗生産販売）は前年同期を下回りましたが、永屋水産株式会社（生鮮魚介類の卸売販売）及び奄美クルマエビ株式会社（エビの養殖生産販売）は順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は61億34百万円（前年同期比19.5%減）、セグメント利益は5億79百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、即席めん類は、海外販売の展開が足踏み状態で伸びず、皿うどん類は、一部商品が終売となったことや特売企画販売が減少したことなどから前年同期を下回りました。また、そうめん類は、前年同期並みに推移しましたが、うどん類及びそば類は、前年同期を下回るなど、近年乾麺類は、食の多様化や少子高齢化等により乾麺離れが進む傾向にあり厳しい環境が続いております。一方、棒状ラーメンは、顧客ブランドの受託生産（OEM生産）が順調に推移し、カップ商品（体にやさしい五穀スープ、カップ皿うどん）は、新規取り扱い店も増加したことなどから前年同期を上回りました。

子会社におきましては、コスモ食品株式会社（カレールー・調味料等の製造販売）及び株式会社向井珍味堂（穀粉・香辛料等の製造販売）は前年同期を下回りましたが、なかしま株式会社（冷凍食品の製造販売）は順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、売上高は36億22百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は3億円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億27百万円増加し143億74百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億91百万円増加したことや季節的要因により受取手形及び売掛金が11億55百万円増加、たな卸資産が5億74百万円増加となったほか、生産設備等の増強により有形固定資産が3億2百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ23億56百万円増加し81億49百万円となりました。これは、主として買掛金が2億99百万円増加、短期借入金が12億90百万円増加、長期借入金が7億66百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ70百万円増加し62億24百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億42百万円増加した一方、資本効率向上のため、自己株式2億28百万円を取得したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載のとおり、引き続き「コンプライアンス経営」、「品質・安全の追求」、「研究開発の強化」、「海外市場の開拓」に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億87百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、水産部門の養魚用配合飼料の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは、主要な販売先であったフィード・ワン株式会社からの受託生産の減少によるものです。なお、同社においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」（4）主要な顧客についての項をご参照ください。

() 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,746		603,900		393,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,505,000	45,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		45,050	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	240,800		240,800	5.07
計		240,800		240,800	5.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	東 勤	平成30年10月1日
取締役 (グループ会社管掌)	代表取締役社長	東 紘一郎	平成30年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,104	2,560,246
受取手形及び売掛金	1,646,410	2,801,612
商品及び製品	497,193	558,967
仕掛品	137,370	566,473
原材料及び貯蔵品	994,621	1,078,485
その他	175,648	156,258
貸倒引当金	11,718	13,289
流動資産合計	5,508,628	7,708,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,549,465	1,607,527
機械装置及び運搬具（純額）	718,517	857,239
土地	2,126,315	2,127,540
その他（純額）	161,346	265,991
有形固定資産合計	4,555,644	4,858,299
無形固定資産		
のれん	413,362	359,481
その他	52,226	41,063
無形固定資産合計	465,588	400,544
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,457,244	1,446,951
貸倒引当金	40,505	40,505
投資その他の資産合計	1,416,739	1,406,445
固定資産合計	6,437,972	6,665,290
資産合計	11,946,601	14,374,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,420	1,000,057
短期借入金	1,924,517	3,215,042
未払法人税等	86,047	93,519
賞与引当金	155,721	79,865
その他	469,549	455,732
流動負債合計	3,336,255	4,844,215
固定負債		
長期借入金	1,678,194	2,445,069
役員退職慰労引当金	474,444	492,315
退職給付に係る負債	85,994	92,994
その他	217,829	274,691
固定負債合計	2,456,462	3,305,070
負債合計	5,792,718	8,149,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,987,383	5,330,244
自己株式	28,968	256,968
株主資本合計	6,020,714	6,135,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,760	89,026
その他の包括利益累計額合計	118,760	89,026
非支配株主持分	14,407	155
純資産合計	6,153,882	6,224,758
負債純資産合計	11,946,601	14,374,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,258,561	9,756,475
売上原価	8,837,935	7,480,914
売上総利益	2,420,626	2,275,560
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	362,649	385,569
貸倒引当金繰入額	1,172	1,570
給料及び賞与	447,925	449,908
賞与引当金繰入額	30,384	31,919
退職給付費用	15,130	21,544
役員退職慰労引当金繰入額	18,795	17,871
その他	874,229	866,208
販売費及び一般管理費合計	1,750,287	1,774,591
営業利益	670,338	500,969
営業外収益		
受取利息	1,940	3,466
受取配当金	6,961	7,627
為替差益	68	9,881
受取保険金	1,896	41,707
雑収入	53,335	56,385
営業外収益合計	64,202	119,067
営業外費用		
支払利息	13,520	13,126
雑損失	1,633	3,967
営業外費用合計	15,153	17,093
経常利益	719,387	602,942
特別利益		
投資有価証券売却益	9,345	-
特別利益合計	9,345	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	6,988
特別損失合計	-	6,988
税金等調整前四半期純利益	728,732	595,954
法人税、住民税及び事業税	256,680	174,157
法人税等調整額	49,497	50,841
法人税等合計	306,178	224,999
四半期純利益	422,554	370,955
非支配株主に帰属する四半期純損失()	213	14,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,767	385,207

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	422,554	370,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,856	29,733
その他の包括利益合計	57,856	29,733
四半期包括利益	480,411	341,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,624	355,473
非支配株主に係る四半期包括利益	213	14,251

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び売上原価の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、摂餌が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高及び売上原価が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	281,775千円	297,465千円
のれんの償却額	76,734	53,880

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,461	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,622,169	3,636,392	11,258,561	-	11,258,561
セグメント利益	678,680	289,252	967,932	248,545	719,387

(注) 1 セグメント利益の調整額 248,545千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費250,353千円、営業外収益12,004千円、営業外費用10,196千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,134,114	3,622,361	9,756,475	-	9,756,475
セグメント利益	579,710	300,231	879,941	276,999	602,942

(注) 1 セグメント利益の調整額 276,999千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費287,318千円、営業外収益19,985千円、営業外費用9,665千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	89円85銭	83円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	422,767	385,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	422,767	385,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。